

3月5日

困難な問題を抱える女性の支援

基本計画を策定し
計画的に取り組み
地域協働局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

2022年に成立した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援法）」が24年4月に施行されます。生活困窮、DV被害、性的搾取などに苦しむ

神戸市の教育現場は、小中学校・特別支援学校合わせて82名も教職員定数を満たしていない危機的な状況です。その背景には、尋常ではない長時間労働や志をもっていても教員になれない、途中で辞めてしまうなどの実態があります。その最大の被害者は子どもたちです。神戸市は少人数学級の意義を認めながらも、国に要望するだけで、独自の取組は財政面で負担が大きいとして進めようとしません。教育現場からは「昼休みに休んでいる教員なんていない」「ノー残業で、風呂敷残業が増えた」という切実な声があがっています。

味口議員は、学校本来の役割である人類が築いてきた文化を子どもに伝えるには、教員の人的修養や授業準備が必要であり、悩みや思いに寄り添うには、正

予算特別委員会審査から④

1. 困難な問題を抱える女性への支援計画について
2. 区役所の職員体制および窓口の民間委託について
3. 男女賃金格差の是正について
4. 政策意思決定の場への女性の積極的な登用について

質疑項目

女性を公的枠組みで包括的に支援することが法の目的です。今年3月、国は基本方針を示し、それに基づいて都道府県が基本計画の策定を進めています。市町村での計画の策定は努力義務になってはいるものの、全国の地方自治体の中には、独自に支援計画をつくり具体的な対策に乗り出そうとしている自治体もあります。朝倉議員は、市独自の計画のもとで対策を進めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：県では支援計画案の意見募集が行われた。市としても困難な問題を

質疑項目

1. 教職員不足について
2. 特別支援学級について
3. 不登校支援員について
4. 市立幼稚園の存続、3年保育の実施について
5. 学校施設整備について

規の教職員を抜本的に増やし、少人数学級に踏み切るべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

高田事務局長：業務量自体が多過ぎることが問題なので今の時代にふさわしいものにつくり直していく。学校としての取り組みはもちろんで、家庭や地域の御協力をお願いする。

味口議員：地域ではなく（神戸市が）教職員を増やす、持ち駒数を減らす、少

抱える女性への支援計画を策定し、具体的に対策を進めるべきだ。

三和田部長：市町村では基本計画の策定は努力義務となっており、政令市では20市のうち8市が策定予定で、12市が検討中となっている。本市では、2024年度中にDV計画を所管しているこども家庭局とも連携し、基本計画の策定を検討していきたい。

朝倉議員：国は、女性が性暴力や性被害、性搾取等の性的な被害に遭遇しやすいという性に対するの困難さをきちんと明確にして、新たな包括的支援が必要だとの提起をしている。県の支援協議会には市の福祉局のDV相談センターも入っている。よく情報共有しながら検討してほしい。

3月6日

少人数学級実現で、児童にも
教員にも豊かな教育を
教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

人数学級に踏み切って負担を減らさないと抜本的な解決はない。

3月18日
教育こども委員会

「学校給食の無償化を求める陳情」が採択！
実現に向けて大きな一歩を踏み出しました

日本共産党神戸市会議員団は、引き続きみなさんと力をあわせて、要求実現に力を尽くします。

3月6日

水道料金値上げ

「公共福祉」の理念踏まえ 公費で負担を 水道局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

- 1. 水道料金の値上げについて
- 2. 水道料金の減免について
- 3. 給水停止について

質疑項目

3月6日、水道料金値上げの撤回を求める陳情が提出されました。神戸市は値上げの根拠として、施設の更新と人口減少による水道料金の収入減をあげています。しかし、安全で安定した水を市民に供給することは市として当然の義務です。にもかかわらず、水道事業は独立採算性が原則であるため一般会計からの繰り入れはできないと、市民に負担を押し付ける姿勢です。松本議員は、独立採算制は限界があると厳しく指摘し、公共福祉の観点から公費負担すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：避難所になる公園や学校な

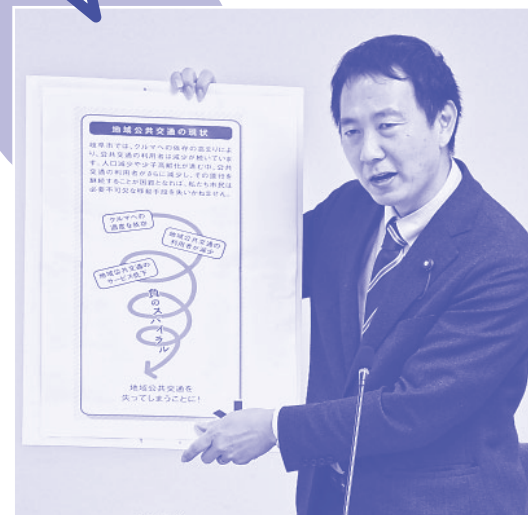
どの公共施設で水道を使う時は無料で一般会計から負担する。福祉局では、介護保険料が値上げされる中、生活が大変な非課税世帯の人は保険料が下げられた。しかし、水道は生活にゆとりがある人も、明日の米がない人も全ての市民に値上げを強要する。減免や無料化は考えていないのか。

藤原局長：公営企業会計に基づいて独立採算制の中でやっている事業だ。使った分はご負担いただき、その中で健全経営を実施していきたい。

松本議員：人口減少の中で独立採算制を続けていけば水道料金が上がり、料金を上げなければ施設の維持管理ができなくなり水質が悪化する。もう独立採算制は破綻している。公共の福祉の観点から国や市に繰り出しを求めるべきだ。

3月6日

市バス運賃値上げ 公費支援を増やし、 まちづくりに責任をはたせ 交通局審査で西議員



質問する西ただす議員

- 1. 市バス減便と運賃値上げについて
- 2. バス路線の官民共同運行～「神戸モデル」について
- 3. 市バス運転士の給与と待遇改善について

質疑項目

も高騰するなど以前と比べ状況が違っている。公共交通を安定的に運営していくことが、結果的に市民の移動手段の確保につながる。

西議員：少子化を前提にすれば、減便が進み運賃も上がるという悪循環に陥る。国の方針もあるが、市バスは独立採算が前提だ。経営環境が悪化すればまちづくりの土台という公共交通機関としての役割がはたせない。公費による支援が必要だ。

習田副局長：欧米の公共交通は50%ぐらい税であるという認識はあるが、日本全体で整理すべき問題と考える。維持すべきとして公費の繰入れ対象の路線は増

えている。負のスパイラルに陥らないよう意識しながら事業運営している。

神戸市は4月に市バスの大幅減便、10月からは市バス運賃（普通運賃）を20円引き上げるとしています（通学定期は据置き）。人口減少をはじめコロナ禍以後の生活様式の変化などで利用客の回復が見込みにくいことや、電気代や燃料費が急騰していることなどを理由にしています。しかし、物価高騰で苦しむ市民へあらたな負担増を押しつけることになり、市民の足としての機能を奪いかねません。バス事業は、まちづくりや市民の日常生活、経済活動にも大きくかかっていると市長も認めています。西議員は、独立採算を優先し、市民の足を奪うような減便や運賃値上げはすべきでないと質しました。

答弁ダイジェスト

西議員：神戸市全体の経済活性化という観点で一度立ち止まって見直すべきだ。

習田副局長：15%利用者が減り、費用

ストップ!水道料金・市バス運賃値上げ

1万人超えの署名を 神戸市に提出

2月20日、日本共産党神戸市会議員団は、「市民にあたたかい神戸をつくる会」の皆さんと一緒に、「水道料金・市バス運賃を値上げしないよう求める署名」1万940人分を久元市長に提出しました。

物価高騰で市民生活が厳しい中、神戸市は水道料金を平均14.2%、市バス運賃を20円値上げする計画です。

会の皆さんは、「なぜ市民生活を支える視点に立てないのか」「高齢者からは敬老パス有料化の次はバス運賃値上げかと怒りの声が届いている」と強く訴えました。対応した竹下市長室広報戦略部課長は、「市民の切実な声だと理解している。しっかり当局に伝える」と述べました。

短期間の取り組みにも関わらず、1万を超える署名が集まったことは、市民の切実な願いを反映したものです。神戸市は値上げ計画を撤回すべきです。



会の皆さんと署名を提出する(右から順)森田たき子議員・味口としゆき議員・前田あきら議員・赤田かつのり議員